

公表時間
10月6日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2025年10月6日
日 本 銀 行

地域経済報告

— さくらレポート —

(2025年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2025年10月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・1
II. 地域別金融経済概況	・・・6
• 北海道	・・・7
• 東北	・・・11
• 北陸	・・・15
• 関東甲信越	・・・19
• 東海	・・・23
• 近畿	・・・27
• 中国	・・・31
• 四国	・・・35
• 九州・沖縄	・・・39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2025年7月判断	前回との比較	2025年10月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している		一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している		持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している		一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している		一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している		緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している		一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある		緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している		一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	持ち直している	増加している	緩やかに回復している
北陸	高水準ながら増勢が鈍化している	緩やかな増加基調にある	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
減少している	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
建築基準法改正に伴う影響がみられるものの、復旧需要等がみられており、基調としては緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①輸出・生産

- ・ 需要が旺盛なA Iサーバー向けではフル稼働が続いているほか、自動車向けやスマホ向けでも、自動車の電装化の進展やスマホの新製品投入を受けた受注獲得等から、高い稼働が続いている（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・ 追加関税によるコスト増加分は当社製品の納入先に負担を求めているが、需要への影響は限定的で、輸出は基調として増加している（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 通商政策の影響から国内外の完成車メーカーが設備投資を様子見したため、製造設備の生産はメキシコ向けを中心に減少しているが、8月以降は通商政策を巡る不確実性が低下しており、受注が入り始めている（広島[生産用機械]<松江>）。
- ・ 2025年前半は米国の通商政策を受けてスマホ向け部品の前倒し発注がみられたが、その反動減から夏場以降の受注は幾分減少している（仙台[電気機械]）。
- ・ 各国の通商政策の影響から中国で生産された安価な製品が東南アジア市場に流入しており、競合激化から当社の輸出は減少している（新潟[鉄鋼]）。
- ・ 各国の通商政策の影響で一部原材料の輸出管理が強化されたことを受けて関連部材の調達に一時苦勞したが、6月下旬頃から規制が緩和されたことで、生産に影響は生じなかった（北九州[輸送用機械]）。
- ・ 各国の通商政策の影響を受けて、製品の輸出経路の見直しを検討しているものの、大規模なサプライチェーン再編は計画していない（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 県内企業の多くは、これまで米国の関税引き上げによるコスト増加分を自社で吸収していたが、日米間の関税率の合意を受け、米国の取引先との関税負担に関する交渉を進める企業がみられ始めている（前橋[経済団体]）。
- ・ 米国向け製品の関税負担分は現地販売価格に段階的に転嫁しているが、競合先も同様の方針のため、輸出数量への影響は限定的と見込む（北九州[電気機械]）。
- ・ 米国の関税引き上げ後も納入先の価格交渉姿勢に変化はみられず、労務費を含むコスト上昇分の価格転嫁は可能。ただし、最近では納入先の収益に応じて、その姿勢にばらつきがみられ、先行き交渉が難航することを懸念（本店[輸送用機械]）。

②設備投資

- ・ 各国の通商政策の動向にかかわらず、競争力の強化に向け、設備・研究開発投資は着実に実施する計画（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 米国の通商政策による不透明感は引き続き残るが、需要が旺盛なA I関連製品向けの生産ラインの増強など、成長分野への投資は積極的に進める（福島[窯業・土石]）。
- ・ 売上高拡大に向け、新規出店やセントラルキッチン新設を計画しているほか、人手不足感の強まりに対応するため、A Iを活用したシステムの導入などの省人化投資を実施している（名古屋[飲食]）。
- ・ 4月以降、取引先の自動車関連企業などでI T投資案件の受注キャンセルが相次いだ。通商政策に関する日米間の合意後も受注は戻らず、なお残る先行きの不確実性を意識した企業の投資への慎重姿勢がうかがえる（岡山[対事業所サービス]）。
- ・ 建築費の高騰など各種コストの増加を受けて、最終的な設備投資額が当初計画を大幅に上回ることが常態化しているため、費用対効果が見込まれる案件に絞って設備投資を実行していく方針（松山[化学]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③賃金設定

- ・ 冬季賞与の支給月数は、春季労使交渉時に妥結しており、前年並みを見込む。来春の賃上げ率は、通商政策の影響から納入先の価格交渉姿勢の変化が懸念されるものの、現時点では今春並みの高水準を維持する見通し（本店[輸送用機械]）。
- ・ 今年度は5%程度の賃上げを実施したが、米国の追加関税の影響により収益が悪化しており、来年度は今年度の水準に及ばない見通し（広島[自動車関連]）。
- ・ 他業態と比較して見劣りする賃金水準の改善に向け、2026年度以降も高水準の賃上げを続ける方針。賃上げ原資は、店舗リニューアルによる高付加価値化や省人化投資で労働生産性を高めることでねん出する（金沢[対個人サービス]）。
- ・ 人材の確保・係留の観点からベアを継続するが、来店客数が減少し収益が下振れているため、賃上げ率は今春に比べて抑制せざるを得ない（本店[飲食]）。
- ・ 最低賃金の大幅な引き上げなどを受け、地域の企業でも賃金上昇ペースが加速している。ただし、先行きの賃上げの持続性は、企業の生産性の改善次第である（大阪[経済団体]）。

④価格設定

- ・ 米などの原材料価格高騰を受けて、今秋に値上げを実施するものの、これまで、値上げ後に買い上げ点数が減少する傾向にあったことを踏まえ、価格転嫁率は過去よりも縮小し、50%程度にとどめる方針（福島[食料品]）。
- ・ 多くの商品でメーカーからの値上げ要請が続いている。原則、価格転嫁を行う方針だが、消費者の目線は厳しくなっており、購買頻度が高い商品の販売価格は引き下げるなど、価格設定の工夫が必要になってきている（横浜[スーパー]）。
- ・ 堅調なインバウンド需要を受けて宿泊料金を引き上げたが、需要の陰りはみられず、客室稼働率は高水準で推移している（静岡[宿泊]<名古屋>）。
- ・ 食料品の仕入価格上昇に価格転嫁が追い付いていないほか、最低賃金引き上げへの対応や来年度の賃上げ原資確保に向け、10月に再値上げを予定（高知[飲食]）。
- ・ 最低賃金上昇を受けた人件費増加が見込まれる中、単純値上げでは、顧客離れが懸念されるため、付加価値向上を伴う値上げを検討（本店[対個人サービス]）。

⑤個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・ 米などの食料品価格の上昇を背景にした節約志向の強まりから、購入点数の減少や、相対的に値ごろ感のある商品の購入が目立っている（京都[スーパー]）。
- ・ インバウンドを含む観光客は好調だが、物価高を受けた節約志向の高まりもあってか、日常利用が中心の地元客は、来店頻度が減少している（釧路[飲食]）。
- ・ 節約志向の強まりから消費者は価格の変化に敏感になっている一方、ハレの日関連など高付加価値商品の売れ行きは引き続き好調（名古屋[スーパー]）。
- ・ 賃上げにより所得環境が改善している若年層を中心に、化粧品の販売は好調に推移している（鹿児島[商業施設]）。
- ・ インバウンド需要は、為替円安の修正やコト消費へのシフトから減少している一方、国内富裕層の需要は、株高による資産効果もあり堅調（本店[百貨店]）。
- ・ 大阪・関西万博開幕以降、国内・インバウンドともに宿泊客が増加しており、客室稼働率は高水準で推移している。また、最近ではインバウンド客の国籍にも広がりが見られている（大阪[宿泊]）。
- ・ 今夏の猛暑によってエアコンの販売が持ち直しているほか、一部OSのサポート終了に伴う買い替え需要からPC販売も増加している（仙台[家電販売]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、増勢が鈍化している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（北海道地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、足もと増勢が鈍化している。家電販売は、弱含みの動きが一服している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。サービス消費は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに増加している。

観光は、増勢が鈍化している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、回復しつつある。金属製品は、持ち直しの兆しがみられている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年の大型道路工事竣工の反動から土木案件が減少する一方、防災関連の建築案件が増加し、公共工事全体としては前年度並みの受注を確保（釧路）。 ・道内での北海道新幹線延伸工事の発注額は増加している。もっとも、受注すると5年程度の期間は人手がとられるほか、利益率もさほど高くないため、積極的に応札し難い（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・通商政策の輸出への影響は、現時点では局所的なものにとどまっている。また、ホタテなど農林水産物の輸出に関しても、海外からの引き合いが強く、堅調さを維持している（札幌[行政機関]）。 ・米国向け製品について、売上は僅少だが、追加関税によるコスト増加分を自社で吸収しているため利益率が悪化（札幌[食料品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・GX関連投資が中長期的に伸びていくことを見越し、再生可能エネルギー関連製品の生産能力増強に向けて新工場の建設を進めている（札幌[非鉄金属]）。 ・貨物量の増加や運賃引き上げ交渉の進展を受けて、2025年度は過去最高益を見込む。こうしたもと、人材不足に対応した省力化や、競争力強化を目的に、貨物の積み下ろしを自動化する機械を採り入れた新たな物流倉庫を新設（釧路[運輸]）。 ・人材係留を目的とした賃上げ原資の確保を優先するため、公共事業の受注獲得に必要な最低限のシステム投資を除き、新規投資は行わない（函館[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高のもとでも国内客の化粧品に対する需要は旺盛であり、価格帯を問わず幅広い商品の売上が伸びている（札幌[ドラッグストア]）。 ・今夏の猛暑でエアコンの新設や買い替え需要が大きく伸長（札幌[家電販売]）。 ・アジアを中心にインバウンド需要に一服感がみられるものの、国内の道外客の需要は引き続き堅調で、売上は前年を上回って推移（札幌[宿泊]）。 ・物価高の影響で日帰り旅行への需要シフトがみられており、道内客の宿泊需要が低迷している。インバウンド需要にも一服感がみられる中、夏季の平均客室単価は前年よりも低下（札幌[宿泊]）。 ・国内富裕層の需要は引き続き旺盛な一方で、為替円安の一服による免税売上の減少の影響が大きく、売上全体は前年を下回っている（札幌[百貨店]）。 ・食料品については、今夏の販売数量が顕著に前年を下回っているほか、プライベートブランド商品の中でもより安価な商品へのシフトが起きており、消費者の節約意識がここにきて一段強まっている印象（札幌[スーパー]）。 ・インバウンドを含む観光客は好調だが、物価高を受けた節約志向の高まりもあってか、日常利用が中心の地元客は、来店頻度が減少している（釧路[飲食]）。 ・米などの仕入価格上昇を踏まえ、主力商品を3～4%値上げしたが、地元客を中心に需要は堅調であり、売上・客数ともに前年を上回って推移（札幌[飲食]）。 ・各種コスト上昇を受けた価格転嫁を進める中、地元客の利用が多いランチメニューの価格を据え置くなど、値上げを感じさせない工夫をしている（函館[飲食]）。 ・今後の食料品値上げでは、顧客係留の観点で値上げ幅をやや抑えていく必要があると、仕入先との価格交渉に従来よりもシビアに臨んでいる（札幌[スーパー]）。

住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・趨勢的な人口減少のもと、住宅価格の高止まりが追い打ちとなり住宅需要は減少している。顧客の価格目線は厳しく、耐震性等の機能面を訴求した高価格帯の商品は特に売れ行きが悪い（釧路）。 ・都心部を中心に賃貸住宅が供給過剰となる中、建築コストや借入金利の上昇を受けた投資利回りの低下により、賃貸住宅への投資需要は減少している（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線延伸工事や防災関連工事に関する受注がみられており、生産の持ち直しトレンドが継続している（札幌[窯業・土石]）。 ・老朽化が進むインフラ設備の修繕案件や、人手不足に対応するための自動化投資案件を中心に、鉄鋼製品の受注は増加傾向にある（釧路[鉄鋼]）。 ・中国における半導体製品の国産化の進展を受け、中国向けの半導体輸出が車載向けを中心に減少している。これに伴い、生産水準を切り下げており、先行きの回復も見込み難い（函館[電子部品]）。 ・世界的なEV需要減速を受けて、バッテリー関連製品の生産は減少している。部品メーカーの在庫調整は依然として継続しており、本格的な生産持ち直しは2026年入り後になるとみている（札幌[非鉄金属]）。 ・加工食品全般の価格が上昇する中、各種コスト上昇分に加えて、利幅拡大を目的とした価格転嫁を行った。数年前の値上げの際は、取引先の理解を得られず受注が急減したが、今回の値上げは問題なく受け入れられている（釧路[食料品]）。 ・値上げを行ったところ、出荷量が前年比1割超減少した。今回の値上げで製品価格が消費者の購入目線を超えたおそれがあり、今後はより慎重に価格転嫁を行う必要がある（札幌[食料品]）。 ・消費者の節約志向に鑑みると、既存製品を現状から一段と値上げすることは難しい。このため、より安価な素材を用いた新製品の販売を徐々に増やすなど、価格転嫁以外の方法も交えながら利益率を改善する方針（函館[水産加工]）。
雇用所得	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳代を中心に、より好待遇な札幌圏や首都圏の大手建設会社に人材が流出しており、人手不足から案件の取りこぼしが発生している（函館[建設]）。 ・増加するインバウンド客に対応するため、外国人材の獲得を強化している。2025年度は賃金水準を引き上げて募集したところ、想定を上回る人数の採用につながった（釧路[宿泊]）。 ・人口減少が進むもと、調理師や事務員などあらゆる職種で人手不足が深刻化していることから、スポットワーカーの活用を進めている（函館[宿泊]）。 ・このところ小売業からの求人数が減少している。省力化の進展に加え、最低賃金の上昇を受け、総人件費抑制の観点からパートタイム従業員の労働時間を調整する動きがみられる（札幌[人材サービス]）。 ・人材の確保・係留を目的に、2年連続で例年を大きく上回るベアを実施。それでも人手を充足できないため、今後も継続的にベアを行う方針（釧路[水産加工]）。 ・業務用食品を中心に価格転嫁は道半ばの状況にあるものの、事業拡大のためには人材の確保・係留が不可欠であるため、2026年度以降も5%程度の賃上げを継続する方針（札幌[食料品]）。 ・賃上げ原資が限られる中でも若年層の人材係留を図るため、中堅層の賃上げ率は抑えつつ、入社2～3年目の社員に対して手厚い賃上げを実施（函館[卸売]）。 ・収益面の制約に直面する中、最低賃金の引き上げに伴いパートの賃上げを実施したことで、正社員の賃上げが実施できない。従業員間の給与格差が縮小することで、正社員のモチベーションが低下することを懸念している（釧路[宿泊]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、緩やかに持ち直している。スーパーは、横ばい圏内の動きとなっている。百貨店とホームセンターは、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、持ち直しの動きが一服している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、減少している。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。生産用機械等は、緩やかに回復している。電子部品・デバイスは、持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに概ね前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年7月の大雨被害を受けた山形県では災害復旧・復興工事の発注が始まったため、先行きの公共工事の請負金額は増加する見通しにある（仙台）。 ・国土強靱化関連工事が本格化するもと、インフラの維持管理工事が増加している（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の通商政策による不透明感は引き続き残るが、需要が旺盛なA I 関連製品向けの生産ラインの増強など、成長分野への投資は積極的に進める（福島[窯業・土石]）。 ・健康志向の高まりに対応した自社製品の売れ行きが好調で、価格転嫁も順調に進んでいることから、老朽化した設備の維持更新投資に加え、生産ラインの増強に取り組む予定（青森[食料品]）。 ・労務費の上昇を吸収するため、省力化投資を実施しており、先行きは自動化ロボットの導入などを検討している（仙台[輸送用機械]）。 ・資材価格の高止まりや借入金利が上昇するもとでも、本社屋や倉庫といった建屋の更新投資は、中長期的な観点から予定通り実行する方針（秋田[木材・木製品]）。 ・受注の維持を目的に追加関税分を当社が負担している。これにより、収益が下振れているため、設備投資を必要最小限の維持更新にとどめた（青森[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾との定期便再開を背景に、同地域からのインバウンド個人客が増加しているため、観光船の乗客数は前年を上回る傾向が続いている（青森[運輸]）。 ・各種コスト上昇分を価格転嫁するかたちで販売価格を引き上げたものの、客室の改装などを行ったことで、観光客のニーズを掴むことができたため、値上げ前と同様に高水準の入り込みを確保することができている（秋田[宿泊]）。 ・足もとの売上高は米価の上昇を主因に増加している。また、記録的な猛暑の影響で飲料や氷菓等の季節商品の販売点数が増加（福島[スーパー]）。 ・最低賃金や初任給の引き上げ等から可処分所得の増えた若者を中心に、SNSで話題の雑貨や化粧品の販売点数が増加しており、売上が好調（福島[商業施設]）。 ・今夏の猛暑によってエアコンの販売が持ち直しているほか、一部OSのサポート終了に伴う買い替え需要からPC販売も増加している（仙台[家電販売]）。 ・物価上昇を背景に、足もとの新車販売台数は前年を下回って推移。一方で、割安な中古車の販売は堅調に推移している（秋田[自動車販売]）。 ・価格転嫁による単価上昇や猛暑による飲料や氷菓等の販売数量増加が売上を押し上げているが、安価な備蓄米へのシフトや精肉等では低価格業態との競合が下押しとなっており、売上の増加幅は小幅にとどまる（青森[スーパー]）。 ・実質賃金の伸び悩みを背景に消費者の生活防衛意識が徐々に強まる中、仕入価格上昇分を販売価格にフル転嫁すれば、買い控えに直結する可能性が高い。このため、粗利を削って値上げ幅を抑制している（秋田[スーパー]）。 ・米などの原材料価格高騰を受けて、今秋に値上げを実施するものの、これまで、値上げ後に買い上げ点数が減少する傾向にあったことを踏まえ、価格転嫁率は過去よりも縮小し、50%程度にとどめる方針（福島[食料品]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年4月の建築基準法等の改正を見越して3月にかけて駆け込み需要が発生したが、その後の需要は低調に推移している（仙台）。 ・建築コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇を背景に、これまで比較的割安だった分譲住宅についても、購入スタンスがさらに慎重化している（秋田）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内向け製品の需要が堅調なもとで、2025年中は高水準の生産を維持する計画にある（仙台[輸送用機械]）。 ・2025年前半は米国の通商政策を受けてスマホ向け部品の前倒し発注がみられたが、その反動減から夏場以降の受注は幾分減少している（仙台[電気機械]）。 ・生成A I 関連の半導体需要が旺盛であり、各国の通商政策による受注・生産量の減少はみられない。2025年末までフル生産を続ける見通し（青森[電気機械]）。 ・生成A I 関連需要を受けて、データセンター向けは堅調に推移。スマホ・PC向けは、新機種投入や一部OSのサポート終了、中国の消費財買い替え推進政策の効果などから、年末にかけて生産水準が切り上がる見込み（仙台[電気機械]）。 ・世界的にEVの販売減速が続いていることから、在庫調整のため車載向け部品の生産水準を落としている（秋田[電気機械]）。 ・現時点では、通商政策の影響を受けた受注量の減少や、商社からの価格引き下げ交渉はみられていない。仮に、米国向けの受注量が減少した場合には、東南アジア向けや欧州向けなどの販路拡大をさらに強化する方針（青森[食料品]）。 ・各国の通商政策の影響を受け、一部原材料の調達難が継続していることから、まとまった数量の確保は難しいものの、中国にあるグループ会社を通じて必要な量は調達できているため、直ちに生産停止に陥ることはない（福島[業務用機械]）。 ・米国の関税引き上げに伴う現地販売価格の値上げを受けた日本酒需要の減少を見込む中、値上げ幅を抑制すべく、納入価格を5%引き下げた（秋田[食料品]）。 ・米国の通商政策を受けて、安価な中国製品が日本に輸出されているため、先行き当社製品の価格に下押し圧力がかかることを懸念している（仙台[金属製品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・フロント業務は予約管理システムの導入などにより省人化が進んできているが、客室清掃は自動化が難しく、依然として人手不足感が強い（青森[宿泊]）。 ・人材獲得競争の激しい有資格者や若手人材の係留のためには、もはや賃上げだけでは不十分と判断し、シャワールーム付き休憩所を新設するなど、就業環境の改善を図った（秋田[建設]）。 ・コスト上昇により利益が圧迫される中でも、人材確保は優先事項と考え、競合する大手企業の動向をにらみながら前年同様5%程度のベアを実施（秋田[小売]）。 ・2025年は前年並みの4%程度の賃上げを実施。先行きは、最低賃金の引き上げに対応した賃上げ原資の確保のため、さらなる価格引き上げを検討（青森[飲食]）。 ・物価高を踏まえた従業員の生活防衛や人材係留を目的に、2025年は前年並みの6%の賃上げを実施。旺盛な観光需要を背景に、土産品販売が値上げ後も好調なため、先行きも積極的な賃上げを行っていく方針（青森[その他製造業]）。 ・人材獲得競争が激化する中で高水準の賃上げを計画していたものの、中国向け需要の弱さを背景に生産調整が続く中、賃上げ率は競合他社並みとなる3%程度が精一杯（秋田[生産用機械]）。 ・人材確保・係留の観点から正社員の賃上げを実施したが、コスト上昇分の価格転嫁が進まず収益が悪化しており、引き上げ幅は前年から縮小（福島[食料品]）。 ・大企業による受託事業者への働きかけで、人件費の価格転嫁が広がっているものの、小規模先ほど賃上げが遅れ、規模間格差が拡大している（仙台[経済団体]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、建築基準法改正に伴う影響がみられるものの、復旧需要等がみられており、基調としては緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

設備投資は、緩やかな増加基調にある。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、底堅く推移している。

住宅投資は、建築基準法改正に伴う影響がみられるものの、復旧需要等がみられており、基調としては緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、緩やかに持ち直している。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、金属製品は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け、地公体向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事の発注は大幅に増加しているものの、人手不足に伴う入札不調が増えている。今後は、発注者の県が入札要件を緩和することで応札業者が増え、入札不調が解消に向かうことを期待している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代通信規格での活用を見越し、新製品の研究開発や量産化に向けた積極的な投資を続けている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・取り扱う製品や取引する業界が多様化するもと、属人化・属部門化していたデータやノウハウを一括管理して活用するため、過去最大規模のソフトウェア投資を実施する予定（金沢[生産用機械]）。 ・従来は手作業での日本酒製造にこだわってきたが、最近、人手不足が深刻化する中、経営者の世代交代を契機に自動化機械を導入した（金沢[食料品]）。 ・人手不足への対応としてICT建機等の導入を検討したが、これらを使いこなせる人材の育成が間に合っておらず、今期の設備投資は老朽化した設備の更新にとどめる方針（金沢[建設]）。 ・カナダやメキシコへの拠点新設を検討していたが、各国の通商政策の今後の展開やその影響を見極める観点から先送りを決めた（金沢[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑の影響で、日焼け止めや飲料等の売れ行きが好調であるほか、遠出を控えて自宅でレジャーを楽しむ動きから、バーベキュー用品やビニールプール等の季節商材の売上も増加した（金沢[スーパー]）。 ・モノからコトへの消費シフトや為替円高の影響で、インバウンド需要が鈍化している。また、富裕層への高額品販売の伸び悩みにより客単価が低下しており、売上は前年を下回る状況が続いている（金沢[百貨店]）。 ・おにぎりが値上がりする中、材料に備蓄米や安価な具材を使用した低価格帯商品の人気が高まっている。また、米の価格上昇を受けて、カレールーやふりかけといった米食に関連する食品の売れ行きが総じて鈍い（金沢[小売]）。 ・新型車等の人気車種に受注が集中し、納期の長期化や受注停止が発生しているため、納期が短い中古車を購入する顧客が増加している（金沢[自動車販売]）。 ・エアコンの販売は猛暑効果から好調で、特に電気代の節約につながる省エネモデルが人気を集めた。もっとも、冷蔵庫や洗濯機等の主力製品は買い替えサイクルが長期化しており、売れ行きが低調（金沢[家電販売]）。 ・海外メディアに紹介された効果でインバウンド客が増加しているほか、注目度が高まるもとで国内客の入り込みも増加している（金沢[観光施設]）。 ・宿泊客数は昨年実施された旅行支援策の反動から減少していたが、夏休み期間中は、物価高を受けて自家用車で近隣県を旅行する家族連れを中心に賑わった（金沢[宿泊]）。 ・人件費や支払利息の増加分を売上に反映すべく、チケット代の値上げを検討中。ただし、観光需要が力強さを欠く中で大幅な値上げは顧客離れを招く可能性があるため、まずはコスト上昇分の7割程度を価格転嫁する方針（金沢[観光施設]）。 ・サービスの品質を高めながら宿泊料を継続的に引き上げてきたが、足もと、観光需要が頭打ちとなる中でこれ以上の値上げは難しい（金沢[宿泊]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・4月の建築基準法改正後、建築確認の審査期間が長期化し、住宅着工に遅れが生じている。もともと、その影響は徐々に解消していくほか、能登地域では被災家屋の建て替え需要が継続するため、着工ペースは法改正前に戻る見通し（金沢）。 ・住宅価格が上昇する中で全体的に住宅需要は低迷しているものの、足もとでは住宅ローン金利の先高観を踏まえて購入に踏み切るケースもみられる（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国メーカーの技術力が年々向上しており、同業者間の競合が強まっている。そうした中、スマホ部品の受注が減少しており、生産は低水準で推移している（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・認証不正問題後の回復が続く車両用内装材や、海外需要が堅調な高付加価値品の生産は、人手不足で工場稼働率が制約されて、上限に近づいている（金沢[繊維]）。 ・米国の通商政策の影響でベトナム等からの受注が大きく減少していたが、各国の関税交渉の進展を受けて、以前より減少幅が縮小している（金沢[化学]）。 ・半導体関連製品への分野別関税の帰趨が見通し難いため、スマホ部品を前倒し調達する動きがみられており、今春に続き2度目の駆け込み需要がみられた。また、AIサーバー向けの部品需要も拡大が続いている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・当初は米国の通商政策による下押しを懸念したが、米国内での防衛や宇宙産業等への投資の盛り上がりを受けてむしろ受注が増加している（金沢[生産用機械]）。 ・米国の関税率公表後、米国のアパレル企業から5%程度の関税負担を要求されており、現在、当社の負担を最小限にするため交渉中（金沢[繊維]）。 ・米国の取引先と関税負担に関する交渉を進めているが、当面の収益よりも中長期的な取引関係を重視して、関税の一部を負担する方針（金沢[生産用機械]）。 ・米国工場から中国向けにスポーツ用品関連の繊維製品を輸出していたが、中国の関税率引き上げに対応するため、国内工場に生産を移管する計画（金沢[繊維]）。 ・米菓の原料のもち米が値上がりしているものの、小売価格が300円を超えるとコンビニ等での取り扱いが縮小するリスクがあるため、小売価格は据え置きつつ、内容量を約1割減らす方針（金沢[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・初任給の引き上げ等により若年層の給与水準が上昇する中、賃上げの恩恵が乏しい中堅層が処遇改善を求めて転職を模索する動きがみられる（金沢[行政機関]）。 ・コロナ禍以降の安定志向の高まりと、正社員との賃上げペースの違いから、派遣社員の正規雇用志向が高まっている。このため、派遣期間後の正規雇用化を前提とした派遣形態の希望者が前年より約4割増えている（金沢[人材サービス]）。 ・過酷な労働環境を敬遠する学生が多く、エンジニアの確保に苦労している。そのため、整備場へのエアコン設置や食堂スペースの改修など、就業環境の改善を進めている（金沢[自動車販売]）。 ・他業態と比較して見劣りする賃金水準の改善に向け、2026年度以降も高水準の賃上げを続ける方針。賃上げ原資は、店舗リニューアルによる高付加価値化や省人化投資で労働生産性を高めることでねん出する（金沢[対個人サービス]）。 ・人手不足の解消に向け、最低賃金の上昇分をパート時給に反映するほか、2026年度も正社員の賃上げを継続する方針。賃上げ原資は、顧客属性に応じた入場料金の引き上げによりねん出することを検討中（金沢[観光施設]）。 ・2026年度も賃上げを継続するが、これまでの賃上げが収益を圧迫しているため、2025年度までの賃上げ幅を維持するのは難しい（金沢[繊維]）。 ・既に最低賃金を超える時給でパートを募集する中、収益状況を踏まえると今秋の最低賃金の上昇分を反映することは難しく、時給は据え置く（金沢[商業施設]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとので、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資は国土強靱化関連やリニア建設関連など中心に堅調。一方、人手不足により工事進捗が遅れているため、公共工事の受注残が積み上がっている（松本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品の輸出は、スマホ向けが減少している一方、データセンター向けがAI関連需要から増加しているほか、自動車向けも電装化の進展で堅調であるため、全体では底堅く推移している（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・米国における自動車需要の減少を懸念しているが、現時点では、現地の消費者の新車購入意欲は強く、当社輸出への悪影響は生じていない（前橋[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策の影響から中国で生産された安価な製品が東南アジア市場に流入しており、競合激化から当社の輸出は減少している（新潟[鉄鋼]）。 ・米国の関税引き上げを見越して8月までに建機を駆け込みで輸出し、販売在庫を積み増した。在庫が尽きる年明け以降に値上げを検討（本店[生産用機械]）。 ・販売数量への悪影響が懸念されるものの、日米間で合意された関税率を前提に、先行き米国向け製品の値上げを行う方針（横浜[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・通商政策の影響等から世界経済の先行き不透明感は強いが、データセンター向けなどの成長分野への能力増強投資は計画通りに実行する（横浜[はん用機械]）。 ・各国の通商政策の影響等から不確実性が高い状況にあっても、効率的な工程管理システムの構築などデジタル投資に注力している。作業工程の組み換えに生成AIを導入した結果、労働生産性は1.5倍に向上した（新潟[生産用機械]）。 ・通商政策に関する日米間の合意を受けて不確実性は低下したものの、収益悪化が避けられないため、不急な投資は抑制する方針（前橋[輸送用機械]）。 ・人材確保に向けた賃上げ原資をねん出するために、業務委託先をM&Aで取り込むなど、経営効率化に向けた投資を積極的に実施（松本[対個人サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要は、為替円安の修正やコト消費へのシフトから減少している一方、国内富裕層の需要は、株高による資産効果もあり堅調（本店[百貨店]）。 ・観光地周辺では、堅調なインバウンド需要が継続しているほか、猛暑効果から全店で氷菓などの販売が好調で、売上高は前年を上回って推移（甲府[コンビニ]）。 ・仕入価格上昇に伴い値上げを進めており、客単価は前年を上回り、売上高も増加傾向。ただし、買い上げ点数は減少しており、節約志向は継続（甲府[スーパー]）。 ・物価高が続くもとでも、価格の安い備蓄米に比べて、銘柄米の人気は高く、消費者の行動は節約一辺倒という訳ではない（新潟[スーパー]）。 ・PCの買い替え需要や、猛暑に備えたエアコンの需要増加から販売は底堅い。ただし、季節が進むにつれ、エアコンの需要は落ち着きつつある（松本[家電販売]）。 ・米価は高止まり状態にあり、先行きも上昇することが見込まれるため、契約農家からの調達価格および当社製品価格を引き上げている（新潟[食料品]）。 ・多くの商品でメーカーからの値上げ要請が続いている。原則、価格転嫁を行う方針だが、消費者の目線は厳しくなっており、購買頻度が高い商品の販売価格は引き下げるなど、価格設定の工夫が必要になってきている（横浜[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・近場でのレジャー需要から、遊園地の来場客数が増加しているほか、飲食品や土産物の販売も好調で客単価が上昇し、売上高は過去最高水準で推移。ファミリー層を中心に行楽支出への節約志向は感じられない（本店[対個人サービス]）。 ・原材料の価格上昇を背景に値上げを行った。値上げ後、一時的に客足が鈍ったものの、足もとでは前年並みまで回復している（本店[飲食]）。 ・インバウンドを含めて観光需要が好調なもとで、積極的な値上げを実施。値上げ後も客室稼働率は好調（松本[宿泊]）。 ・最低賃金上昇を受けた人件費増加が見込まれる中、単純値上げでは、顧客離れが懸念されるため、付加価値向上を伴う値上げを検討（本店[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格の高騰が継続するもとで、金利上昇等の影響もあり、住宅需要は弱めの動きが続いている（甲府）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置関連の生産は横ばい圏内で推移。台湾・韓国向けのA I 関連需要は堅調な一方、中国向けは減少傾向。現時点では、各国の通商政策を巡る不確実性の高さを受けた受注キャンセルなどの動きはみられない（甲府[生産用機械]）。 ・米国におけるE V 補助金の終了などを受け、E V の需要見通しが大幅に下振れているため、関連製品の生産は弱い動きとなっている（横浜[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策の影響から、取引先で設備投資の様子見姿勢がみられ、受注の低迷が続いている。もっとも、通商交渉の進展による不確実性の低下などもあって、足もとでは顧客からの問い合わせが増えつつある（松本[生産用機械]）。 ・米国の関税引き上げ後も納入先の価格交渉姿勢に変化はみられず、労務費を含むコスト上昇分の価格転嫁は可能。ただし、最近では納入先の収益に応じて、その姿勢にばらつきがみられ、先行き交渉が難航することを懸念（本店[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けて一部原材料の調達難を懸念していたが、足もとでは調達環境が改善している（松本[電気機械]）。 ・日米間で合意した関税率を前提にサプライチェーンの見直しを検討したが、様々な要因を考慮すると採算改善が見込めないため、見送った（横浜[輸送用機械]）。 ・県内企業の多くは、これまで米国の関税引き上げによるコスト増加分を自社で吸収していたが、日米間の関税率の合意を受け、米国の取引先との関税負担に関する交渉を進める企業がみられ始めている（前橋[経済団体]）。
雇用所得	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのところ、各国の通商政策の影響を受けた雇用面への影響は限定的で、労働需給は引き締まった状態が続いている（本店[人材サービス]）。 ・当社のような中小企業では、人材不足が深刻。このため、コスト高などを背景に業績は芳しくないものの、人材係留を図るためベアを実施した（前橋[運輸]）。 ・冬季賞与の支給月数は、春季労使交渉時に妥結しており、前年並みを見込む。来春の賃上げ率は、通商政策の影響から納入先の価格交渉姿勢の変化が懸念されるものの、現時点では今春並みの高水準を維持する見通し（本店[輸送用機械]）。 ・通商政策をめぐる不確実性は高いものの、労働需給がひっ迫していることもあり、3期連続となる賃上げを実施し、先行きも継続する方針（新潟[生産用機械]）。 ・人材の確保・係留の観点からベアを継続するが、来店客数が減少し収益が下振れているため、賃上げ率は今春に比べて抑制せざるを得ない（本店[飲食]）。 ・今秋の最低賃金改定を反映して新規募集時給を引き上げる予定。既存パート従業員の賃金カーブにも影響するため、人件費が期初想定よりも増加する見通しにある。来年度以降も最低賃金の持続的な上昇を反映する必要がある（本店[小売]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、改善している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、高めの水準で推移している。スーパーは、底堅く推移しているものの、物価上昇の影響などがみられる。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増勢が鈍化している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するも、公共工事は高水準で推移している（名古屋<静岡>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要は総じてみれば堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。なお、海外での販売価格設定では、競合他社の動向などを踏まえるものの、追加関税によるコスト増加分の機械的な転嫁は想定していない（名古屋[輸送用機械]）。 ・追加関税によるコスト増加分は当社製品の納入先に負担を求めているが、需要への影響は限定的で、輸出は基調として増加している（名古屋[輸送用機械]）。 ・追加関税によるコスト増加分を販売価格へ転嫁したところ、北米販売が減少しており、輸出にもその影響が生じている（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連需要の拡大に伴って、半導体製造装置向け製品では、輸出が増加傾向にある。ただし、各国の通商政策を意識した駆け込みの動きもみられるため、その反動減が今後生じる可能性もある（名古屋[窯業・土石]）。 ・各国の通商政策を巡る不透明感が引き続き強いも、海外企業からの大型受注がみられており、輸出は大幅に増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けた海外経済動向を巡る不確実性の高い状況が続く中、海外の製品納入先のうち、中小企業では様子見姿勢がみられるものの、大手企業では積極的な設備投資姿勢が維持されている（名古屋[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きの不透明感の強い状況が続いているものの、設備・研究開発投資は成長領域を中心に計画通り進めていく方針（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。 ・各国の通商政策の動向にかかわらず、競争力の強化に向け、設備・研究開発投資は着実に実施する計画（名古屋[輸送用機械]）。 ・今後も拡大が見込まれるA I 関連需要を取り込むため、半導体製造装置向け製品の能力増強投資を予定（名古屋[窯業・土石]）。 ・各国の通商政策の影響など先行きの不透明感が強いため、設備の更新投資を来期以降に先送りした（名古屋[生産用機械]）。 ・売上高拡大に向け、新規出店やセントラルキッチン新設を計画しているほか、人手不足感の強まりに対応するため、A I を活用したシステムの導入などの省人化投資を実施している（名古屋[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・免税売上は減少しているが、富裕層の需要が引き続き旺盛なほか、新規テナント誘致など若年層向け需要喚起策も奏功し、販売は総じて好調（名古屋[百貨店]）。 ・節約志向の強まりから消費者は価格の変化に敏感になっている一方、ハレの日関連など高付加価値商品の売れ行きは引き続き好調（名古屋[スーパー]）。 ・節約志向の強まりや猛暑の影響により来店客数が減少。先行きも物価高が見込まれる中、消費者の購買意欲のさらなる減退を懸念している（名古屋[スーパー]）。 ・暑さ対策商品の販売が好調なほか、割安感のある食料品の拡充による需要獲得から、増収増益が続いている（名古屋[ドラッグストア]<静岡>）。 ・省エネ性能の高い家電は、高価格でも販売が好調（名古屋[家電販売]<静岡>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車の受注が引き続き好調に推移するなど、自動車販売は高めの水準で推移している（名古屋[自動車販売]）。 ・フェア実施などの需要喚起策が奏功し、比較的単価の高い飲料や季節限定商品の売れ行きが好調（名古屋[飲食]）。 ・仕入価格高騰を受けて、久方振りに幅広い商品で値上げしたところ、年金受給者層などでは購買意欲の低下がみられている（名古屋[スーパー]）。 ・ハレの日需要の好調が続く中、仕入価格上昇分の価格転嫁は、顧客離れを招かない範囲で進めていく予定（名古屋[飲食]）。 ・堅調なインバウンド需要を受けて宿泊料金を引き上げたが、需要の陰りはみられず、客室稼働率は高水準で推移している（静岡[宿泊]<名古屋>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格や労務費の上昇を受けて、住宅価格の高騰が続く中、持家需要は弱い状況が継続している（名古屋<静岡>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等を受けて一時的な減産が生じたものの、国内外の堅調な需要を背景に、生産は増加基調にある。関税負担を仕入先に求められた際には、製品の競争力や個々の経営状況などを踏まえて交渉する予定（名古屋[輸送用機械]）。 ・国内・北米向け製品は、主要納入先の販売好調を背景に、高水準の生産を続けている（名古屋[輸送用機械]）。 ・スマホ・PC向け製品の需要は弱い状態が続いているが、AI関連需要の拡大に伴い、半導体製造装置向け製品の生産は増加傾向にある（名古屋[窯業・土石]）。 ・国内外の大企業を中心とした堅調な設備投資需要を背景に、生産は基調として緩やかに増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・スマホ・PC向け製品の需要は弱めの動きが続いているものの、AI関連サーバー向け製品の需要増加から、生産は高水準で推移（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・安価な中国製品との競合が続き、生産は引き続き低水準で推移（名古屋[化学]）。 ・各国の通商政策の影響を受けて、製品の輸出経路の見直しを検討しているものの、大規模なサプライチェーン再編は計画していない（名古屋[輸送用機械]）。 ・追加関税分の価格転嫁交渉を納入先と進めており、他社製品との差別化が可能な高性能機器を中心として、受け入れてくれる先が大半（名古屋[生産用機械]）。 ・納入先の多くが追加関税分の価格転嫁を受け入れる見込みであるため、追加関税による収益への影響は限定的となる見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・各国の通商政策を巡る不確実性の高い状況が続いているものの、人材確保の必要性から、賃上げは計画通り進めていく方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・若手を中心に転職に対する抵抗感が小さくなる中、人材確保に向けて、物価上昇を上回る賃上げを続ける方針（名古屋[窯業・土石]）。 ・物価上昇や新卒採用の困難化を受けて、来年、初任給を大幅に引き上げ、年間休日数も増加させる計画（名古屋[飲食]）。 ・人材確保に向けて、高めの賃上げを継続するほか、従業員のエンゲージメント向上や外国人材の活用を進める方針（名古屋[スーパー]）。 ・他社との競合もあり、販売価格の引き上げが難しく、人材確保のため必要な賃上げが実施できていない（名古屋[業務用機械]）。 ・消費者の節約志向が強まる中、コスト上昇分の価格転嫁が難しく、賃上げを抑制せざるを得ない（名古屋[スーパー]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、高水準で推移している。スーパー等販売額は、緩やかに増加している。家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連の工事が引き続きみられるほか、学校などの公共施設の改修といった中小型工事も切れ目なく発注されており、公共工事請負金額は高水準で推移している（京都<大阪、神戸>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・米国向け製品の大部分は、現地に半完成品を輸出し最終組み立てしているため、関税負担は製品原価の一部にとどまるほか、輸出に占める米国向けの比率も低いことから、関税引き上げの影響は軽微である（大阪[電気機械]）。 ・米国の鉄鋼・アルミ関税は50%となっているが、米国内では生産されていない製品を輸出していることから、輸出量に大きな変化はない（神戸[鉄鋼]）。 ・輸出先のASEAN地域では、米国の通商政策による景気減速に対する警戒感が強く、既に一部の自動車関連の取引先では発注を抑制している（京都[電気機械]）。 ・EV需要の減少や取引先中国メーカーの業績低迷を背景に、EV関連部品の輸出は低迷している（大阪[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年開業予定の統合型リゾートの建設や万博跡地の再開発など、大型の投資案件が控えているため、先行きも建設投資は堅調に推移する見通し（大阪[経済団体]）。 ・新製品開発のための研究開発投資を積極化しているほか、製造拠点を手早く拡充するためにM&Aにも取り組んでいる（大阪[生産用機械]）。 ・先端半導体の将来的な需要増加を見込んで新工場の建設を予定している。また、人手不足が生産のボトルネックとなることを回避するため、省人化投資も同時に進めている（京都[生産用機械]）。 ・持続的な増加が見通される生産コストを抑制するため、老朽化設備の更新を進めるとともに、デジタル関連技術も活用しながら、生産性向上に向けた事務作業や製造現場におけるデータ基盤の整備を行っている（神戸[鉄鋼]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西万博開幕以降、国内・インバウンドともに宿泊客が増加しており、客室稼働率は高水準で推移している。また、最近ではインバウンド客の国籍にも広がりがみられている（大阪[宿泊]）。 ・大阪府の周辺県においても、大阪・関西万博の会場へのアクセスが良い地域ではインバウンドの宿泊客が前年比+1割以上増加している（大阪[経済団体]）。 ・寺社での座禅体験などの体験型のコンテンツを拡充し海外の旅行会社に販売することで、インバウンド客のリピーター増加や周遊促進につなげている（大阪[経済団体]）。 ・観光ツアーや企業の報奨旅行など、大阪・関西万博開催に伴う国内団体客の利用増加が宿泊需要を押し上げている（神戸[宿泊]）。 ・インバウンド客が多いエリアの店舗では、来店客数が増加するもと売上は好調。ただし、国内客中心の郊外店舗では、節約志向から外食を控える動きもみられている（大阪[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店や映画館の売上は堅調である一方、衣料品店はファストファッションへの需要シフトがみられるなど、消費者の価格に対する目線が厳しくなっている（神戸[商業施設]）。 ・米などの食料品価格の上昇を背景にした節約志向の強まりから、購入点数の減少や、相対的に値ごろ感のある商品の購入が目立っている（京都[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の高騰等に伴うマンション価格上昇に伴い、住宅購入を慎重化する動きもみられるため、物件の間取りの工夫等によって価格をなるべく抑える努力をしている（大阪）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の通商政策を巡る不確実性を受けて設備投資を様子見する動きがみられていることから、工作機械の生産は自動車向けを中心に低調に推移している（神戸[生産用機械]）。 ・米国内の顧客による設備投資の堅調さを受けて工場用機器の需要は好調であり、通商政策が当社の受注に与える影響は限定的（大阪[電気機械]）。 ・需要が旺盛なAIサーバー向けではフル稼働が続いているほか、自動車向けやスマホ向けでも、自動車の電装化の進展やスマホの新製品投入を受けた受注獲得等から、高い稼働が続いている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・AI関連需要の好調を受けて、生成AIやデータセンターに使用される半導体を製造する企業向けの付加価値の高いFA機器の需要が回復している（神戸[電気機械]）。 ・安価な中国製品がこれまでに増して東南アジアに流入している模様であり、相対的に価格の高い当社製品の需要減少を懸念している（大阪[電気機械]）。 ・当社の技術競争力の高さを背景に、米国の関税引き上げによるコスト上昇分は販売価格にフル転嫁する方針（大阪[生産用機械]）。 ・米国の関税引き上げによるコスト上昇分のうち、3割は製品価格に転嫁するものの、7割は自社で吸収する方針。他社との競合等を踏まえると、販売価格にフル転嫁を行うのは難しい（神戸[輸送用機械]）。 ・米国の関税引き上げに対しては、価格転嫁と拠点戦略の見直しにより影響を最小化したうえで、サプライヤーにも一部の負担を求める方針（大阪[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人材係留だけではなく、転職希望者に選ばれる給与水準も目的として、ベアを実施している（大阪[建設]）。 ・人材確保における競争力の強化を目的として、2026年度から初任給の大幅な引き上げを予定している（京都[小売]）。 ・新卒採用の困難化が続く中、人材不足を補うため経験者採用に注力している。この結果、足もとの採用数は、既に新卒採用数を上回っている（大阪[生産用機械]）。 ・職種の統合を中心とした人事制度の見直しを実施。人材の運用の幅を広げて、離職者が多い中でも柔軟な人員配置がしやすくなった（大阪[金融機関]）。 ・大阪・関西万博で働くスタッフは語学力や接客力が高いため、多くの企業が閉幕後の即戦力として採用に意欲を示している（大阪[人材サービス]）。 ・最低賃金の大幅な引き上げなどを受け、地域の企業でも賃金上昇ペースが加速している。ただし、先行きの賃上げの持続性は、企業の生産性の改善次第である（大阪[経済団体]）。 ・建設業等の一部業種では、材料費等の高騰が収益を圧迫しており、人手不足であっても新規求人控えざるを得ない企業もみられる（大阪[行政機関]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は概ね横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

9月短観（中国地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、弱めの動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、このところ増加傾向にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事量は、市や町では大型案件があった前年を下回っているものの、国の国土強靱化関連工事の案件が多いもとの、全体としては高水準で推移（下関）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国の関税率引き上げに伴う製品の値上げが難しいもとの、採算性の低い一部製品では米国向けの輸出を抑制している（広島[自動車関連]）。 ・ E V市場における中国メーカーの台頭を受け、欧州および国内メーカーの現地拠点のE V関連需要は弱含みとなっているものの、好調なA I関連需要が下支えするカタチで、海外からの受注は堅調に推移している（岡山[はん用機械]）。 ・ 半導体関連製品の輸出先は大半がアジア向けであり、米国向けは僅少であることから、米国の通商政策の直接的な影響はほぼ出ていない。最終製品の需要動向次第ではあるが、現時点では当社受注は堅調（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行きの不確実性が高い状況においても、中長期的な事業ポートフォリオの転換に取り組む方針に変わりはなく、積極的な設備投資を行っている（下関[化学]）。 ・ 各国の通商政策による直接的な影響はみられないことから、今年度は当初計画通り生産性向上にもつなげる維持更新投資を実施する（松江[電気機械]）。 ・ エネルギーコスト抑制のため、室外機の遮熱などの省エネ投資を進めているほか、フルセルフレジ導入などの省人化投資も積極化している（岡山[小売]）。 ・ 今年度は新製品開発のための研究開発拠点を新設。中長期的には、A Iを活用した省人化投資を通じて人件費などのコストダウンに取り組む方針（岡山[繊維]）。 ・ 完成車メーカーの今後の生産には、米国の通商政策を受けた不確実性がなお残るものの、事業領域拡大のため、借入等を活用しつつ、国内工場への積極的な設備投資を進めている（広島[自動車関連]）。 ・ 4月以降、取引先の自動車関連企業などでI T投資案件の受注キャンセルが相次いだ。通商政策に関する日米間の合意後も受注は戻らず、なお残る先行きの不確実性を意識した企業の投資への慎重姿勢がうかがえる（岡山[対事業所サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高額品消費については、所得改善などを背景に、指輪やネックレスなどの宝飾品を中心に堅調に推移（広島[百貨店]<岡山>）。 ・ 交通アクセスの利便性向上を伴う再開発により、地元住民に加えて近隣商圏からも人が集まっており、想定を上回る売上が続いている（広島[小売]）。 ・ 価格に敏感な顧客を中心に、低価格帯商品の購入が増加しており、節約志向が一段と高まっているとみられる（岡山[小売]）。 ・ 安価なプライベートブランド商品を選好する動きがみられるなど、依然として消費者の価格目線は厳しいが、所得改善による下支え効果が続くもと、付加価値の高い総菜販売は、値上げしても好調が続いている（下関[コンビニ]）。 ・ 食料品メーカーの相次ぐ値上げを受けて、店頭商品の平均単価は上昇している。もっとも、当社の価格転嫁の実施状況をみると、顧客離れをおそれて、フル転嫁には踏み切れていない（岡山[小売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 客室稼働率は価格転嫁を進める中でも良好な水準を維持。国内客は大阪・関西万博の開催を受けて減少している一方、インバウンド客は戦後80年の節目で被爆地への注目度が高まっていることもあり、欧米圏を中心に増加している（広島[宿泊]）。 ・ 人件費の上昇分を価格転嫁すると同時に、美容備品の充実など付加価値を高めたことで、値上げに対する理解が得られており、顧客離れはみられていない。先行きも賃上げ原資の確保に向けて、継続的に値上げする方針（松江[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格高騰により住宅需要は弱含んでいるものの、当社のコストパフォーマンスの良さが評価されていることから、契約件数は横ばいを維持している（松江）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成車メーカーにおいて、米国の関税率引き上げや欧州での販売の伸び悩みなどの影響がみられており、生産量は前年比減少している（広島[自動車関連]）。 ・ 中国の輸出拡大によりアジア市況が弱含むもとで、採算が悪化している汎用品については、事業から撤退するため、生産水準が切り下がる見通し（下関[化学]）。 ・ 通商政策の影響から国内外の完成車メーカーが設備投資を様子見したため、製造設備の生産はメキシコ向けを中心に減少しているが、8月以降は通商政策を巡る不確実性が低下しており、受注が入り始めている（広島[生産用機械]<松江>）。 ・ 主力の自動車向け部品の受注が好調であるほか、家電向け部品の受注も持ち直しており、工場稼働率は高水準で推移している。先行き、通商政策による下振れリスクは懸念しているが、今のところ顕現化していない（松江[電気機械]）。 ・ A I ・ I o T市場が拡大するもとで、データセンター向け先端電子部品の受注は好調。当面は好調さを維持できる見通し（岡山[電気機械]）。 ・ 物流量の増加を背景とした船舶需要の高まりから3年程度の受注残があり、フル稼働の状態が続いている（広島[造船関連]<岡山>）。 ・ 直近数年間は、毎年の原価低減額よりも、価格転嫁分の方が大きく、販売単価は上昇している。ただし、米国の関税引き上げによる完成車メーカーの収益悪化を受けて、先行きは価格転嫁が困難化するかもしれない（広島[自動車関連]）。 ・ 米国の関税引き上げに伴うコスト上昇分は、原則輸入する現地企業の負担とする方針だが、その交渉は非常に難航している（下関[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年から年間休日数を7日以上増やすなど、労働条件を見直した結果、募集時の競争力が向上し、計画を上回る経験者採用ができた（下関[金属製品]）。 ・ メンテナンス需要が底堅く、多くの問い合わせがみられている一方、採用難による人材不足が供給制約となり、稼働率の抑制を余儀なくされている。このため、足もと、既存取引先の案件に限って受注している（松江[業務用機械]）。 ・ 新卒獲得競争が激化するもと、知名度の低い子会社では人材確保に苦戦。今後は知名度の高い親会社での一括採用に切り替える方針（岡山[対個人サービス]）。 ・ 今年度は5%以上の賃上げを実施。厳しい採用環境を踏まえると、先行き通商政策の影響などから当地企業の賃上げペースが幾分鈍化したとしても、来年度も物価動向等を踏まえた賃上げを継続する方針（広島[運輸]）。 ・ 有資格者の育成に時間を要するため、人材係留を目的に毎年賃上げを行う方針のもと、ここ数年は物価上昇率等を勘案して5%の賃上げを実施。来年度も同程度の賃上げが必要と考えている（松江[建設]）。 ・ 今年度は5%程度の賃上げを実施したが、米国の追加関税の影響により収益が悪化しており、来年度は今年度の水準に及ばない見通し（広島[自動車関連]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、製造業を中心に幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きがみられる。輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱含んでいる。紙・パルプは、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の公共工事請負金額は、四国8の字ネットワークなどの道路工事や、産業用地整備に関する工事といった大型案件の発注が継続的にみられるもと、高水準で推移している（松山）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境規制対応を受けて新燃料船の需要増加が見込まれるもと、同船の生産体制を増強すべく、大規模な設備投資を実施している（松山[輸送用機械]）。 ・ 先行きの人口動態に基づき人材確保が一層困難化する可能性を見据え、製造工程の省人化に資するロボットを導入した（高知[自動車関連]）。 ・ データセンター向けを中心とする需要の高まりを受けて、新工場棟建設による生産能力増強を予定している（高松[電気機械]）。 ・ 物流業界の働き方改革への対応により長距離一括輸送が困難となったため、中継地点となる物流センターの新設を予定している（高松[運輸]）。 ・ 建築費の高騰など各種コストの増加を受けて、最終的な設備投資額が当初計画を大幅に上回ることが常態化しているため、費用対効果が見込まれる案件に絞って設備投資を実行していく方針（松山[化学]）。 ・ 建築コストがここ数年で2倍近くにまで増加する中で、投資費用の回収期間の長期化を避けるために、出店費用を抑えられる居抜き物件を中心に新規出店を進めている（松山[ドラッグストア]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内国際芸術祭の開催や、本年2月開業の県立アリーナでのイベント実施により、国内外からの観光客数が増加しているもと、高稼働率を維持（高松[宿泊]）。 ・ 6月に久方振りに入場料を引き上げたが、国内団体客のツアー需要の高まりや、国際線の増便によるインバウンド客の増加により、来場者数は前年を上回って推移しており、大幅な増収を見込んでいる（高松[観光施設]）。 ・ 仕入価格や人件費の上昇に伴いメニュー価格を引き上げているが、駅前店舗を中心に夏季イベントを目的とした県外客・インバウンド客の利用が増加しており、売上は前年を大きく上回っている（高松[飲食]）。 ・ 物価高が続く中、安価な食料品や日用品を求める顧客が、他業態から割安感のある当社に流入しており、売上は好調に推移している（松山[ドラッグストア]）。 ・ 富裕層の高額消費は引き続き堅調。その中でも、将来的に値上がりが期待できる資産価値の高いブランドの高級時計等は好調を維持している一方で、投資妙味の乏しいブランドは苦戦しており、選別的な消費が行われている（高松[小売]）。 ・ 各種コストの増加から値上げを実施したところ、安価な商品への需要シフトがみられるなど、消費者の節約志向は継続している（松山[コンビニ]）。 ・ 物価高の中でも高価格帯商品や季節限定商品の売れ行きは好調であり、価値を認めた商品には支出を惜しまないメリハリ消費の傾向がみられる（松山[飲食]）。 ・ 食料品の仕入価格上昇に価格転嫁が追い付いていないほか、最低賃金引き上げへの対応や来年度の賃上げ原資確保に向け、10月に再値上げを予定（高知[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 生活必需品である肌着類は高単価・高機能製品を中心に好調である一方、物価高を受けた節約志向の高まりを背景に、生活必需品ではない水着や浴衣といった季節商材の購入点数が減少している（松山[商業施設]<高松>）。 自社で調理している総菜は原材料の仕入価格が上昇しているが、顧客離れの懸念から価格転嫁が十分にできておらず、利益が圧迫されている（高知[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 物価高や建築費高騰に加え、7月に脱炭素志向型住宅向け補助金の募集が終了したことで消費者の住宅購入マインドが冷え込み、受注が減少している（高松）。 住宅価格が高止まりする中、間取りの縮小や住宅設備のグレードダウンによって建築費用を抑制する動きがみられている（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 米国の通商政策を含めた先行き不透明感の高まりから、足もと船主の発注スタンスが慎重化しており、総じて受注の増勢は鈍化している（松山[輸送用機械]）。 自動車関連の取引先では、米国の通商政策を含めた先行き不透明感の高まりから設備投資意欲が減退しており、当社製品の受注が減少（高知[生産用機械]）。 米国が医薬品にも分野別関税を課す方針を打ち出したことから、同国向け出荷を前倒しした一方で、一部製品では現地メーカーへの製造委託を進めている（高松[化学]）。 食料品価格の上昇を受けて、生鮮食品や総菜の需要がこのところ全国的に鈍っており、食品向け資材の生産量が弱含んでいる（高知[紙・パルプ]）。 米国で高い市場シェアを有するものの、買い控えへの懸念から関税によるコスト増加分をフルに価格転嫁せず、当社も負担する方針である（高松[生産用機械]）。 中国メーカーとの価格競争にさらされている汎用品は値上げが難しい一方、高付加価値品は各種コストの増加分を販売価格にフル転嫁できている（松山[繊維]）。 受注から生産までのラグが2年ほどある中、原材料価格は受注時点での想定価格よりも大幅に値上がりしており、利益が圧迫されている（高松[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 人材獲得競争が激化する中で新卒採用に苦戦。今年は何とか計画人数を確保できたものの、離職者数も増加傾向にあり、人手不足感は解消できていない（松山[生産用機械]）。 来店客数は増加している一方で、人手確保が十分ではないことから、主力の体験型観光施設と併設の飲食店との間で、従業員が柔軟に行き来する多能化を進めている。また、スポットワークも積極的に利用している（高松[対個人サービス]）。 初任給を含めた大幅な賃上げや年間休日数の増加等による労働環境の整備が実を結び、若年層の新規採用者数は増加傾向が続いている（高知[建設]）。 2年連続で定期昇給・ベア込みで5%の賃上げを実施。もともと、先行きは受注が一服するとみており、過去並みの賃上げは困難。価格転嫁を進め原資を確保するが、不十分であれば内部留保を切り崩して賃上げする（高松[輸送用機械]）。 従業員を増員し、一人当たりの業務量を減らすことで、収益確保に加え、削減できた残業代も原資に賃上げを実施。足もとでは、高水準な給与を魅力に感じた同業他社からの人材流入もみられており、良い循環が生じている（松山[建設]）。 毎年度3%程度の賃上げを実施しており、2026年度も同水準の賃上げを実施予定。また、社員の労働意欲向上のため、年俸制のもとこれまで支給していなかった業績連動の期末賞与を2025年度から支給している（松山[宿泊]）。 人材確保・係留のため、2025年度は収益性の悪化をいとわず賃上げを断行したが、価格転嫁が難しいため、2026年度は前年度並みの賃上げ率を維持することは難しい（高知[業務用機械]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、高水準で推移している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準ながら、足もとでは前年を下回っている。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しの動きが一服している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の公共工事請負金額は、南西防衛体制の強化に伴う防衛関連工事や国土強靱化関連工事の発注がみられるもと、2024年度を上回って推移している（長崎）。 ・ 8月の記録的な大雨被害を受けて、被災地域における土砂撤去作業などの災害復旧対応が進められている（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国の通商政策の影響により取引先の完成車メーカーの輸出台数が減少することから、当社の生産台数も前年と比べて1割弱の減少となる見通し（大分[輸送用機械]）。 ・ EV市場の低迷や通商政策による不確実性の高まりを受けて一部の取引先が自動車関連投資を先送りしており、米国向けの輸出が減少（熊本[生産用機械]）。 ・ 米国向け製品の関税負担分は現地販売価格に段階的に転嫁しているが、競合先も同様の方針のため、輸出数量への影響は限定的と見込む（北九州[電気機械]）。 ・ 中国政府による消費財の買い替え推進政策などを背景に現地の家電販売が好調となっており、当社製品の中国向け輸出が増加している（熊本[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI関連需要の高まりを背景とする半導体メーカーの生産回復を踏まえ、半導体関連素材の新プラント建設を予定（北九州[化学]）。 ・ 地元客に加えて観光客の好調な需要が続くと見通しのもと、手狭で老朽化が進行していた食料品製造工場の移転・建て替えを実施する計画（那覇[飲食]）。 ・ 洋上風力発電関連の設備投資を予定通り行う。建設資金の一部は、借入金利の先行きの上昇を見越して、長期固定で借り入れた（長崎[生産用機械]）。 ・ 新型車向けの大型投資を予定していたが、米国での自動車販売の不振や同国の通商政策の影響から取引先が発注を減らすと予想されるため、2025年度の投資予算は必要最小限の規模に下方修正した（大分[輸送用機械]）。 ・ 製造設備の更新時期を迎えているが、投資費用が10年前の2倍以上に高騰しており、コスト上昇で収益が厳しい中、実施を先延ばしにしている（鹿児島[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃上げにより所得環境が改善している若年層を中心に、化粧品の販売は好調に推移している（鹿児島[商業施設]）。 ・ 物価高が続く中、年金受給者層を中心に節約志向が強まっており、セール日に売上が集中する傾向がある（大分[小売]）。 ・ 食料品等の値上げによる消費者の節約志向の広がりを受けて、低価格帯の商品を拡充したところ、来店客数は前年をはっきりと上回っている（那覇[小売]）。 ・ 人件費上昇分の価格転嫁を段階的に進めてきた中、想定比客数が減少していることから、今後は顧客の反応を踏まえて価格転嫁を慎重化する方向に転換（北九州[スーパー]）。 ・ 職場の熱中症対策が義務化された影響から、スポットクーラーや空調作業服といった単価の高い商品の販売が伸長している（長崎[ホームセンター]）。 ・ 在宅勤務向けの買い替え需要に加え、一部OSのサポート終了時期も迫る中、パソコンの販売が好調に推移している（長崎[家電販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的に香港や中国の宿泊者数が減少し、稼働率は前年を下回ったものの、足もとでは前年並みに復している（福岡[宿泊]）。 ・8月の記録的な大雨によって道路や鉄道などの交通網が寸断された影響で、遠方からの宿泊客を中心に予約のキャンセルが発生した（鹿児島[宿泊]）。 ・今年の夏に本島北部に開業した大型テーマパークの効果もあり、ファミリー層を中心に宿泊予約が好調となっている（那覇[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材や建築コストの上昇による期待利回りの低下から、投資家の需要が鈍っており、貸家の着工戸数は前年を下回っている（鹿児島）。 ・分譲マンションでは、福岡市中心部の物件販売が投資需要もあって好調な一方、実需が大半の郊外物件の販売は停滞しており、市場の二極化が目立ってきている（福岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・HVの販売増加等から当社製品の需要は拡大基調。米国の通商政策の影響が不透明な中で一時的に受注が鈍ったが、足もとは回復傾向（大分[輸送用機械]）。 ・車載向け等は低調な動きが継続しているものの、先端ロジック向けが緩やかに増加するも全体生産量は高水準で推移している（福岡[電気機械]）。 ・各国の通商政策の影響で一部原材料の輸出管理が強化されたことを受けて関連部材の調達に一時苦労したが、6月下旬頃から規制が緩和されたことで、生産に影響は生じなかった（北九州[輸送用機械]）。 ・価格高騰や物価上昇による住宅需要の低迷に加え、人手不足に起因する案件の先送りや中止も下押しとなって受注が厳しく、生産が減少している（福岡[鉄鋼]）。 ・米国の関税引き上げを背景に、国内拠点の新規設備投資を慎重化する企業が散見されており、投資関連財の生産は幾分計画を下回っている（北九州[電気機械]）。 ・米国の通商政策への対応として、当社製品の値上がりによる需要減少を懸念し、輸入業者が支払う関税コストを当社が負担することとしたため、貨物船の手配などの事務を内製化することでコスト削減を図っている（熊本[食料品]）。 ・オーダーメイド品は、人件費も含めた価格転嫁が容易なため、価格転嫁が難しい規格品からのシフトを進めている（大分[木材・木製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・このところ新卒採用が計画未達の状態にあることを踏まえて経験者採用を積極化しており、同業種だけでなく異業種からの採用も行っている（北九州[建設]）。 ・従来は専門スキルを有する経験者をメインに採用してきたが、慢性的な人手不足のため、未経験者にも間口を広げている（福岡[はん用機械]）。 ・近年の積極的な賃上げや休日数の増加などの対応が奏功し、採用者数が増加したほか離職率も低下し、人手は充足している（長崎[運輸]）。 ・人材の係留を目的として、2025年度は昨年度まで一部の年代層を対象としていた定期昇給を全ての正社員に拡大して実施するほか、役職手当の改定も図るなど積極的な賃上げとする予定（那覇[小売]）。 ・米国の通商政策が経営の不透明感を高めているが、それにより2025年度の賃上げスタンスを消極化する動きはみられない。企業の人手不足感が強い中、2026年度も前向きな賃上げスタンスは維持されるとみている（鹿児島[経済団体]）。 ・2024～2025年度に4～5%のベアを行ったことで他社対比の給与水準が高くなったため、2026年度以降はベアではなく、賞与で還元する方針（熊本[食料品]）。 ・年金額の改定率以上に物価が上昇する中、入居費用の引き上げが難航して十分な利益が確保できておらず、賃上げが進められていない（大分[対個人サービス]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	↘	→	→	→	→
東北	→	→	→	↘	→	→	→
北陸	↘	→	→	→	→	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	↘	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	→	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↑」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↑」）。
なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断DI

(1) 業況判断DI (全産業)

([「良い」 - 「悪い」]・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 12	19	5	10	17	13	11	19	15	18	15
2025/ 3	20	5	10	18	13	11	18	15	20	15
6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
9	14	4	11	17	13	13	15	14	19	15
12(予)	12	0	6	13	7	7	11	11	18	10

(2) 業況判断DI (製造業)

([「良い」 - 「悪い」]・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 12	6	▲ 3	2	9	6	5	12	12	8	8
2025/ 3	8	▲ 3	3	10	7	3	9	16	10	7
6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
9	4	▲ 6	8	9	7	6	8	18	9	7
12(予)	11	▲ 3	5	5	2	2	6	14	12	5

(3) 業況判断DI (非製造業)

([「良い」 - 「悪い」]・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 12	24	11	15	22	19	18	24	16	23	20
2025/ 3	24	10	15	24	19	18	25	14	26	21
6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
9	16	8	14	24	20	19	20	11	24	21
12(予)	13	2	6	18	14	13	16	10	21	15

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm